

博士学位論文審査報告書

大学名 早稲田大学
研究科名 スポーツ科学研究科
申請者氏名 宮脇 梨奈
学位の種類 博士（スポーツ科学）
論文題目 がん予防情報の効果的な創出・伝達・利用を促進するヘルスコミュニケーションの検討
Health communication to promote the effective information for cancer prevention
論文審査員 主査 早稲田大学教授 岡 浩一郎 博士（人間科学）（早稲田大学）
副査 早稲田大学教授 村岡 功 博士（医学）（東京医科大学）
副査 早稲田大学教授 中村 好男 教育学博士（東京大学）

がん死亡・罹患率低減に対し、がん検診による早期発見、生活習慣改善などの予防行動の有効性は十分に示されている。しかし我が国の検診受診率および推奨予防行動実施率は十分とはいえない。欧米では、健康増進に必要な情報を提供し、意思決定を支援するヘルスコミュニケーションが積極的に活用され、がん予防情報の普及や、予防行動・検診受診の促進においても成果をあげている。我が国のがん対策としても、ヘルスコミュニケーションを活用し、国民が適切な情報をもとに、正しく判断し、自分自身で健康を護るよう行動変容を促していくことは重要である。そのため、本論文では、ヘルスコミュニケーションを活用した効果的ながん予防情報の普及戦略を構築するために、我が国のがん情報の現状について受信側、発信側の現状、および受信側のギャップを包括的に明らかにすることを目的とした。

まず、がん情報の取得状況およびがん情報取得への関連要因を検討した。その結果、対象者である20-69歳の男女3,058名のがん情報取得度は46.7%であり、女性、中高年齢層、がん既往歴・家族歴のある者などの取得度が高かった。主情報源はテレビ、新聞、インターネットなどマスメディアであり、そのイメージは、取得容易度、理解容易度は高いが、信頼度は低かった。内容は、検診や治療と比べ予防情報の取得者が少ないが、治療以上に予防情報の取得希望者が多かった。

次に、がん情報取得者1,462名を対象にがん予防・検診情報の取得度および情報取得とがん予防行動（身体活動、野菜・果物摂取、節酒、禁煙）・検診受診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん）との関連を検討した。その結果、がん情報取得者であっても、がん予防情報（20.5%）や検診情報（35.9%）の取得者は少なかった。しかし、社会人口統計学的要因、がん既往歴・家族歴を調整しても、予防情報は身体活動および野菜・果物摂取と、検診情報は肺・大腸・乳がん検診受診と関連していることが確認された。

続いて、主要メディアのひとつである新聞おけるがん情報の取り扱いを検討するために、2011年発行の全国紙5紙・朝夕刊に掲載されたがん関連記事の頻度・量の確認および掲載罹患部位、がん局面などについて内容分析を行なった。その結果、がん関連記事は5,314件確認され、年間を通じて定期的に取り上げられていた。しかし、がん罹患部位は半数に記載があったが、掲載部位には偏りがあり、罹患・死亡数とも一致しなかった。がん局面は約1割

のみにしか記載がなく、その中でも予防・検診の記載は少なかった。

最後に、がんリスク、予防、検診について記載があった新聞記事を対象とし、より詳細に内容分析を行うことによりがん予防情報の取り扱いについて検討した。予防記事は203件確認されたが、多くの記事で具体的な推奨基準や目安などの記載はなかった。内容は、簡潔に示された食材のがん予防効果や、リスクとしての持続感染、環境汚染、放射線の記載が多い一方、飲酒、運動・身体活動に関する記事は10件にも満たなかった。検診記事は88件のみで、そのうち検診受診を促進する内容は4割程度であり、逆に否定的内容を含む記事が7件確認された。また、厚生労働省の指針が示す5部位の検診であっても対象年齢や受診間隔を示す記事は数件のみであった。

総合考察では、これら4つの研究から得られたがん情報受信側、がん情報発信側、双方の現状をふまえ総合的に考察した。がん予防情報は潜在的ニーズがあるにもかかわらず、主情報源であるマスメディアが発信するがん情報の中で予防情報の取り扱いは少なく、受発信間にギャップがあることが確認された。その一方で、がん予防・検診情報の取得と予防行動・検診受診には関連があることが確認されたことから、がん予防・検診情報の提供は、受信側の取得希望を満たすと同時に、予防行動の促進につながると期待される。予防情報の提供には主情報源であるマスメディアの活用が有用だと考えられるが、活用にあたっては、医師などの情報を取り込むなど信頼度の向上が課題である。また、予防行動や検診受診を促進するために、予防情報には、具体的な予防方法や推奨基準値やリスクへの対処方法を、検診情報には、推奨検診とその対象者を示すなど、内容を検討する必要性が示唆された。

本論文で特に評価できる点は、我が国では検討されていないがん情報の普及というテーマについて、発信側、受信側の現状を明らかにし、さらにこれまでの諸外国ではほとんど行われていない双方向からの包括的な検討を行った点である。本論文の成果は今後、ヘルスコミュニケーションを活用した効果的ながん情報の普及戦略の構築に寄与すると考えられる。

なお、本論文に含まれる研究内容は、下記のように学術誌上で刊行されており、当該関連分野の研究者からも高い評価を得ている。

1. Rina Miyawaki, Ai Shibata, Kaori Ishii, Koichiro Oka. (2014) Awareness and correlates of the role of physical activity in breast cancer prevention among Japanese women: results from an Internet-based cross-sectional survey. *BMC Women's Health*. 14: 80.
2. 宮脇梨奈, 柴田愛, 石井香織, 岡浩一朗. (2014) 身体活動・運動実施による大腸がん予防効果の認知とその関連要因. *日本健康教育学会誌*. 22(4): 297-305.
3. Rina Miyawaki, Ai Shibata, Kaori Ishii, Koichiro Oka. (2015) Obtaining information about cancer: prevalence and preferences among Japanese adults. *BMC Public Health*. 15: 145.
4. Rina Miyawaki, Ai Shibata, Kaori Ishii, Koichiro Oka. (2015) Does newspaper coverage promote cancer prevention? *Physical Activity, Exercise, Sedentary Behaviour and Health*. Springer Japan. 43-50.
5. Rina Miyawaki, Ai Shibata, Kaori Ishii, Koichiro Oka. (2015) News coverage of cancer in Japanese newspapers: a content analysis. *Health Communication*. (in press)

以上のことから、本審査委員会は、本論文が「博士（スポーツ科学）」の学位を授与するに十分値するものと認める。

以 上